JFEホールディングス㈱
個人投資家様向け会社説明会

2026年10月26日

JFEホールディングス株式会社 | 証券コード：5411

本日お伝えしたい３つのポイント

1. 国内事業の収益力向上　－ 生産体制再構築と高付加価値品化

2. 海外成長の取り込み　　－ インドを中心とした事業拡大

3. 安定的な株主還元と企業価値向上

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

JFEグループの概要

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

ＪＦＥグループについて

- 2003年4月に川崎製鉄とNKK(日本鋼管)が経営統合して発足

NKK

１９１２	日本鋼管㈱設立
１９３６	銑鋼一貫体制確立
１９４０	鶴見製鉄造船㈱合併
１９６５	福山製鉄所開設
１９６８	京浜製鉄所開設 （川崎・鶴見・水江製鉄所統合）
１９６９	津造船所発足
１９８７	ＮＫＫへ社名変更

KAWASAKI STEEL

１８７８	川崎築地造船所創業 （川崎重工業㈱の前身）
１９０６	鉄鋼事業進出
１９５０	川崎製鉄㈱分離・設立
１９５１	千葉製鉄所開設 （戦後初の一貫製鉄所）
１９６１	水島製鉄所開設

ＪＦＥホールディングス

- 2002年9月設立、2003年4月事業会社再編

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

「鉄」を起点とする商品・サービスを通じて、産業・社会の発展に貢献

ＪＦＥホールディングス

2025年度 売上収益 4兆5,392億円

連結従業員数 61,628人

持分法適用会社

JMUジャパン マリンユナイテッド（造船事業）

ＪＦＥスチール（鉄鋼事業）

3兆884億円

連結従業員数 41,654人





ＪＦＥエンジニアリング（エンジニアリング事業）

5,997億円

連結従業員数 11,170人

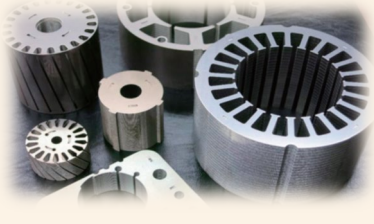




ＪＦＥ商事（商社事業）

1兆3,330億円

連結従業員数 8,744人



Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

「鉄」を起点とする商品・サービスを通じて、産業・社会の発展に貢献

鉄鋼事業　商社事業　カーボンニュートラル社会の実現に寄与

鉄の特長

- **低コスト大量生産が可能**
- 他素材に比べ、製造時の**環境負荷が少ない**
- 何度でも**リサイクルが可能**

→ **暮らしと社会を支える基盤**

エンジニアリング事業　CO2削減への貢献とサーキュラーエコノミー社会の実現に貢献


再生可能エネルギー


廃棄物処理プラント


橋梁・鋼構造物


リサイクルプラント


食品廃棄物発電プラント


港湾・物流・貯蔵設備

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

企業理念と事業会社のパーパス

企業理念

常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

ねがう未来に、鉄で応える。

カーボンニュートラル社会の実現に
寄与する世界トップクラスの技術力

世界をつなぐ。鉄でつなぐ。

グループSCM構築
トレーディング事業 × 鋼材加工販売



くらしの礎を
創る・担う・つなぐ
Just For the Earth

サーキュラーエコノミー社会の実現に
貢献する総合エンジニアリング事業

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

国内２大製鉄所・２製造所を主要拠点とし、高い生産技術を基盤に高付加価値鋼材を提供し、世界で競争力を発揮する製鉄会社

25年度年間粗鋼生産量：　単独2,137万t　連結2,255万t

粗鋼生産量世界ランク：14位

西日本製鉄所

- 粗鋼生産量17百万トン／年
- **世界最大級の生産量を誇る製鉄所**
- 主要製品：薄板、厚板、電磁鋼板、線棒、形鋼





仙台製造所

電炉により建材・自動車部品向け等の棒鋼・線材を製造、生産量　51万トン／年

東日本製鉄所

- 粗鋼生産量3.5百万トン／年
- **大都市隣接＆高級鋼製造を得意とした製鉄所**
- 主要製品：薄板、ステンレス、厚板、鉄粉、鋼管





※23年9月 上工程休止

知多製造所

- 最先端の鋼管製造工場
- 世界最大のパイプ製品をラインナップ

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

エンジニアリング事業の概要

サーキュラーエコノミーを軸に、環境・エネルギー・カーボンニュートラル・社会インフラなど様々な分野の技術で資源循環型社会の構築に貢献するエンジニアリング会社

- 製作所３拠点を展開（鶴見/津/笠岡）



津製作所
橋梁・沿岸構造物　など



笠岡モノパイル製作所



鶴見製作所
タービン・エンジン
シールドマシン
水道管　など

- 多様な事業ポートフォリオ
- **サーキュラーエコノミーの実現を通じて事業の拡大**を推進



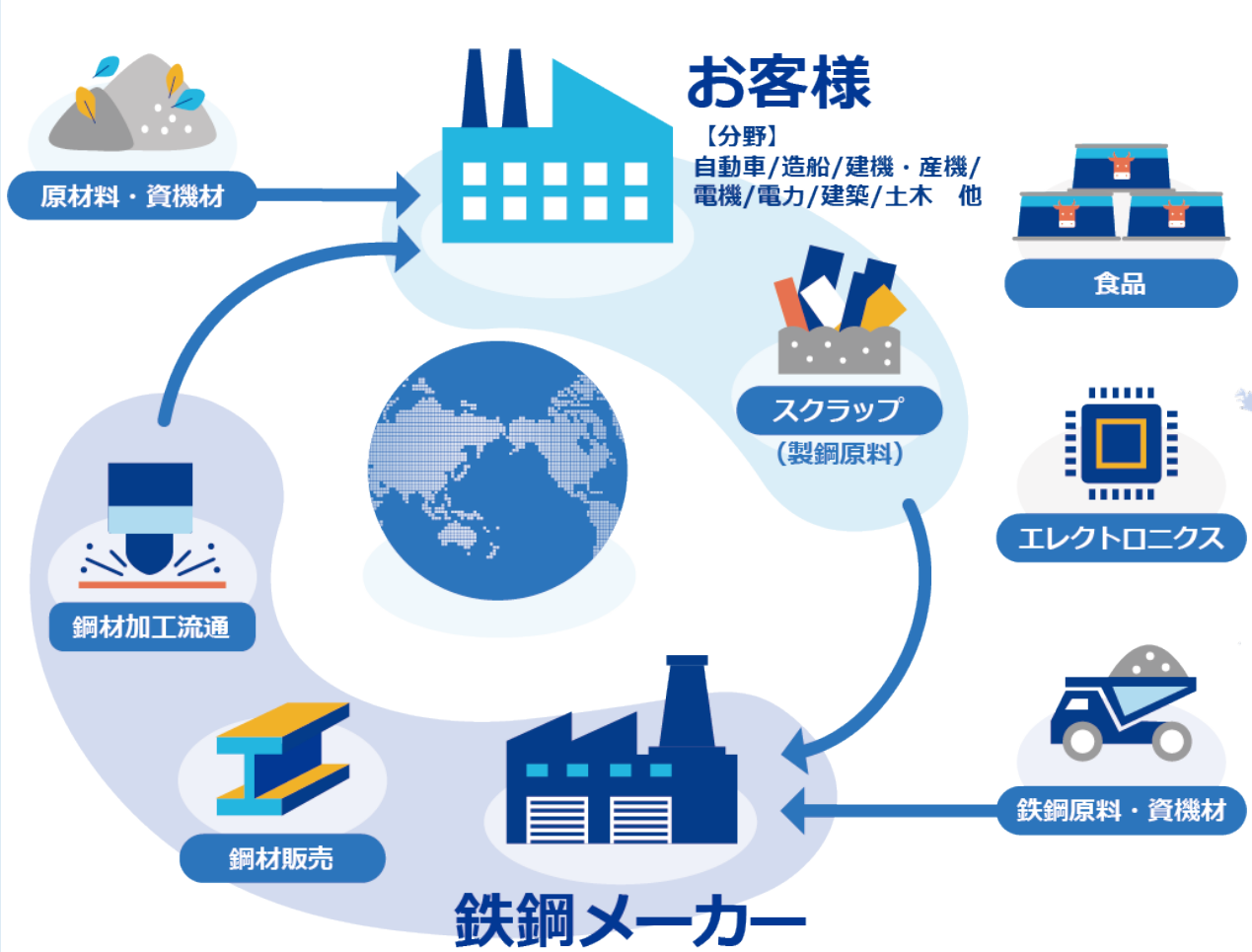


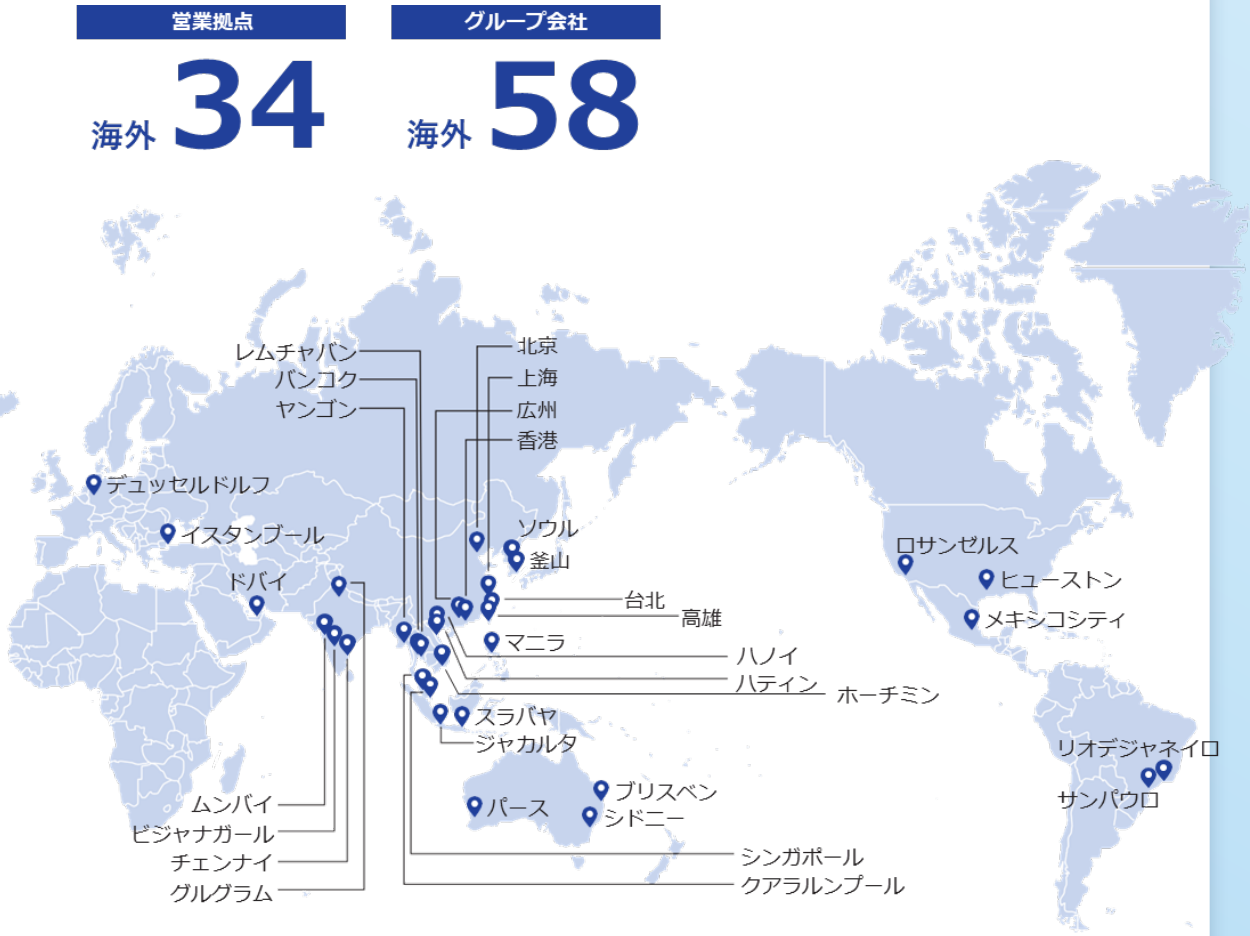


Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

商社事業の概要

鉄鋼製品の取り扱いを中心とするJFEグループの中核商社であるとともに、鋼材販売以外にも、流通・加工、原材料、食品等、様々な商品を世界中で取り扱う専門商社

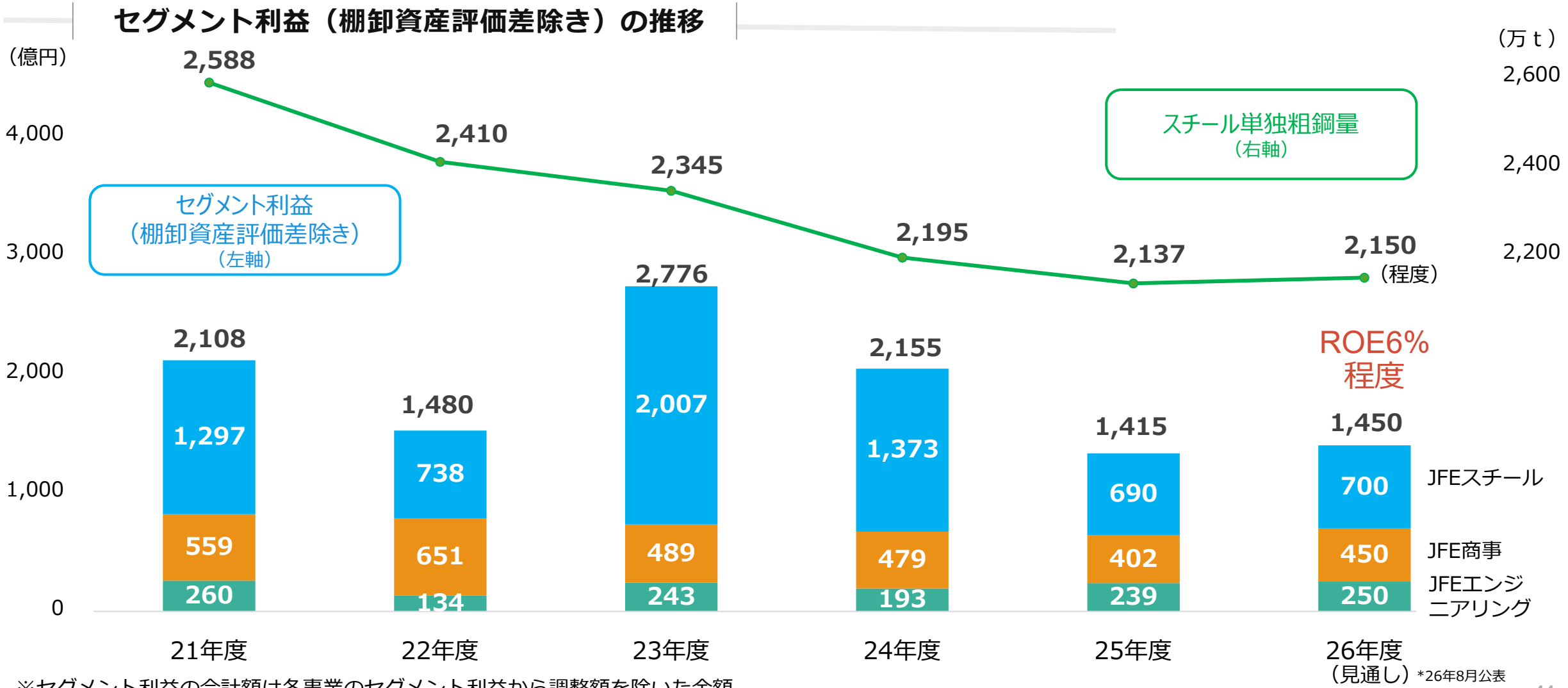




Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

ＪＦＥグループの業績推移

- **量から質への転換を推進**、中東情勢の影響によるコストアップについては販売価格への転嫁を推進中
  26年度（見通し）セグメント利益（棚卸資産評価差除き） 1,450億円



※セグメント利益の合計額は各事業のセグメント利益から調整額を除いた金額

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

JFEグループの目指す姿

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

「JFEビジョン2035」・第8次中期経営計画

- JFEグループの目指す姿を示すため、JFEグループ長期ビジョン「JFEビジョン2035」を策定するとともに、目指す姿に向けた成長戦略推進のため、第8次中期経営計画（2025-2027年度）を策定
- 国内生産体制の再構築、海外事業拡大、グリーン鋼材の開発と普及を通じて、経済的・環境的・社会的持続性を高め、「JFEビジョン2035」の実現を目指す

第8次中期経営計画

経済的持続性

●国内生産体制の再構築

- **高付加価値品比率の向上（60%）**
- **国内生産体制・事業の再編**

●海外事業拡大

- **成長地域トップクラスのパートナーとのインサイダー型事業拡大**

環境的社会的持続性

●グリーン鋼材の開発と普及

- 超革新技術の開発（GI基金）
- 革新電気炉(*)の建設
- グリーン鋼材の拡販

「JFEビジョン2035」

●グループ事業利益増大（セグメント利益 7,000 億円）

- 成長戦略に基づいた**スリムで強靭な国内体制**
  - 競争優位性の源泉である技術・人材を創出
  - 量から質への転換の深化、各事業の再編と統合
- **海外成長地域でインサイダー型事業拡大**による成長
  - トップクラスのパートナーとの協業、M&A

●CNに向けた技術開発のトップランナー

- **超革新プロセス転換技術の開発完了**
- 地球環境保全に貢献する高い技術力と多様なエコプロダクト群の提供
- 高品質な**グリーン鋼材市場におけるメインプレーヤー**

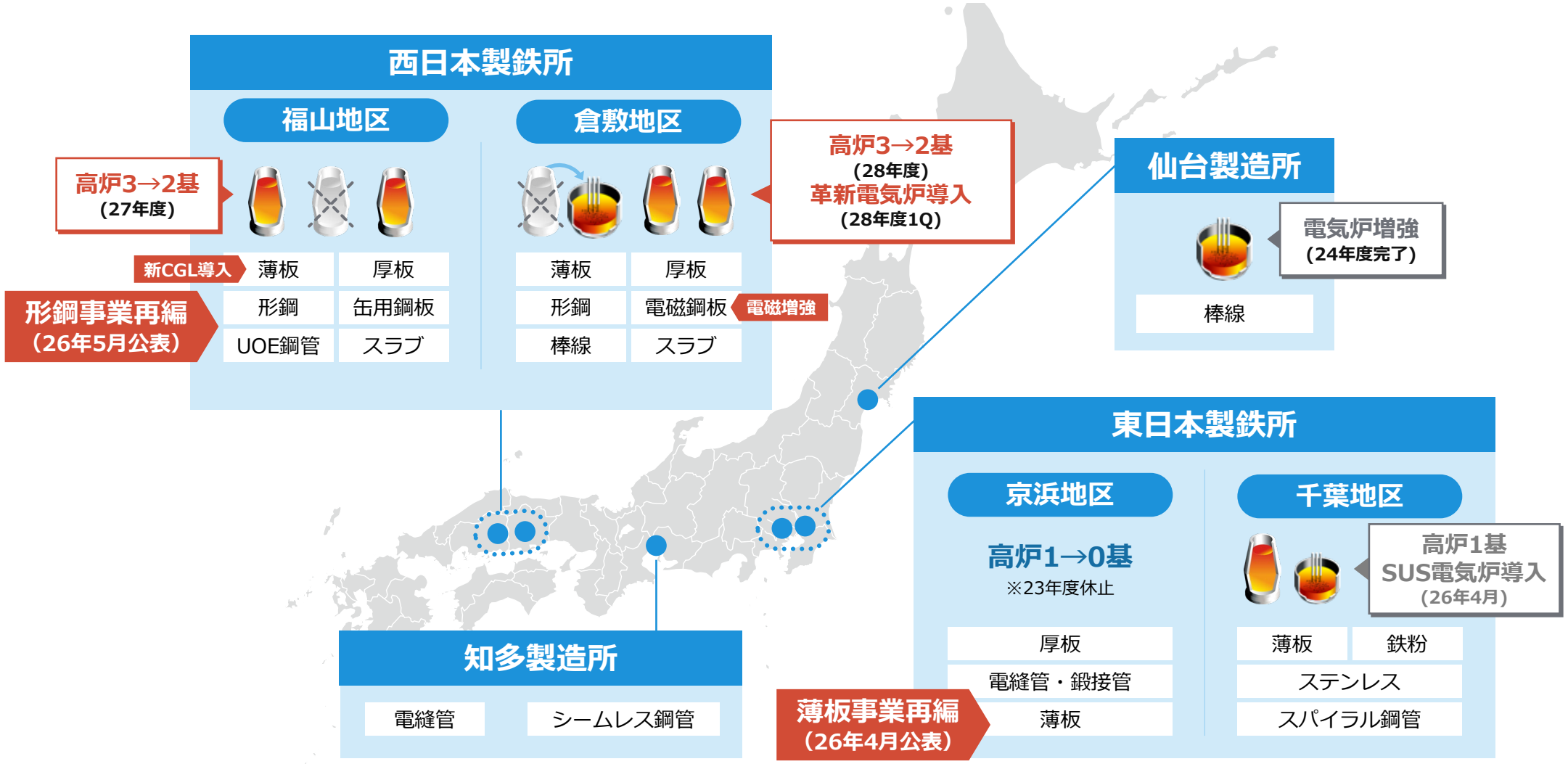
（*）高品質・高機能鋼材が製造可能な高効率・大型の革新電気炉

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

国内生産体制の再構築

JFEスチール

- 高炉７基(１基一時休止中) ⇒ **高炉5基+革新電気炉1基体制へ。**
- 薄板事業再編（26年4月公表）、グループ形鋼事業再編（26年5月公表）による国内生産体制強靭化

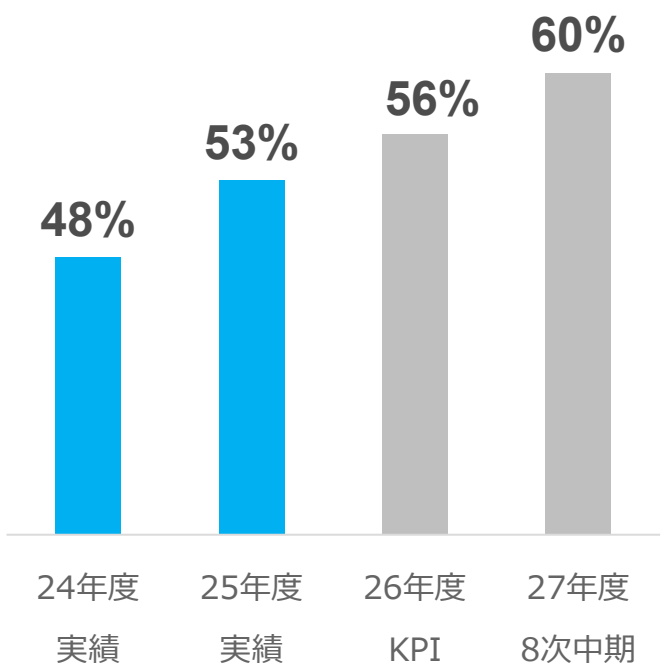


Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

高付加価値品比率の向上

- 当社の技術力を活かした高付加価値品の拡販により、製品トン当たり利益向上
- **高付加価値品比率を24年度48%から27年度60%へ引き上げ**

高付加価値品比率



(*)高付加価値品：

技術優位性を有し、お客様から付加価値を認められ、汎用品を上回る収益力を持つ商品（当社定義）

電動車の普及



電動車のモーター効率向上に寄与

無方向性電磁鋼板

電力需要の高まり



変圧器の変換効率向上に寄与

方向性電磁鋼板

再生エネルギーの拡大



洋上風力発電拡大に寄与

大単重厚板

自動車の環境規制厳格化





車体軽量化・強靭化に寄与

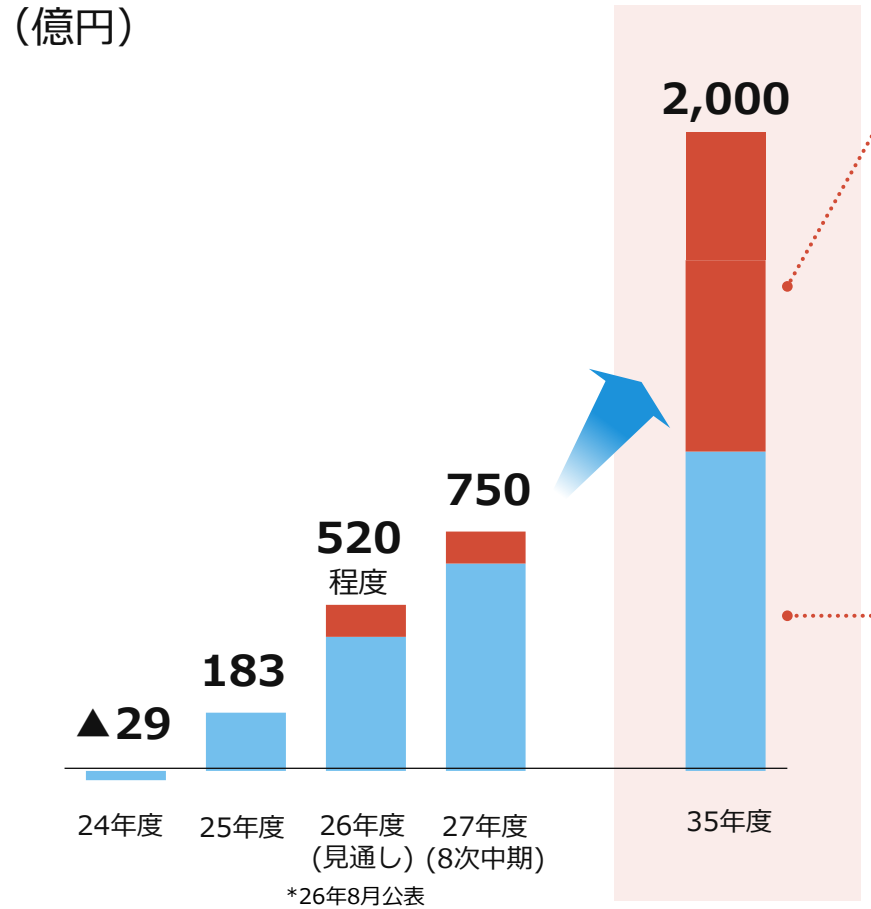
高張力鋼板

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

海外事業拡大

- **世界トップクラスのパートナーとともに当社の技術力を活かしたインサイダー型事業を推進し、**成長市場（インド・北米）における鉄鋼需要を捕捉

海外事業収益



投資による成長

- 一貫製鉄所事業：JJSL
  東日本・西日本製鉄所に次ぐ、第３の一貫製鉄所を運営
  粗鋼生産能力 450万t/年から、2030年度1,000万t/年へ
- 電磁鋼板事業：J2ES・J2ES Nashik
  高性能電磁鋼板の圧倒的No.1サプライヤーの地位確立へ
- 北米ではNucor社との更なる協業も検討中

既存海外事業の成長(Organic Growth含む)

- JSWのOrganic Growth
- 既事業・投資の収益改善

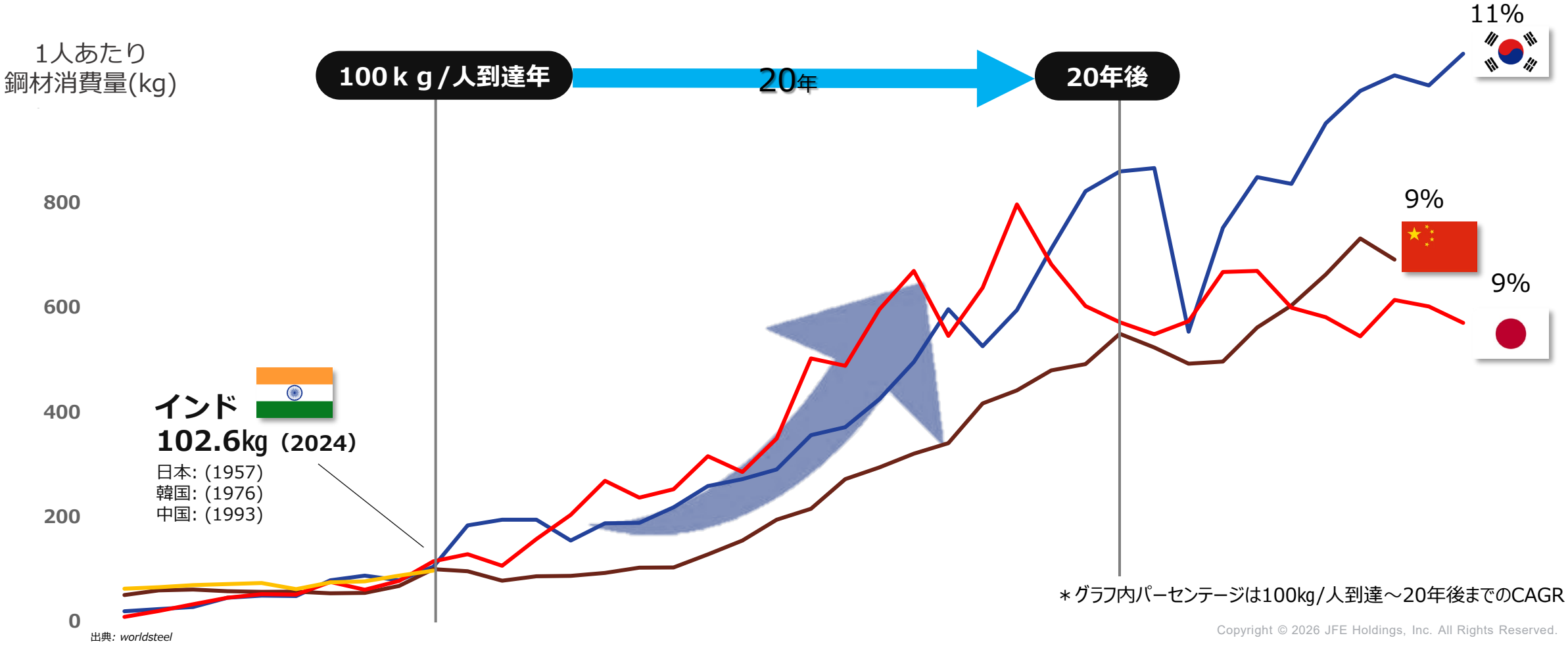
〔JSW Steel’s Growth Path〕
現在 ：37.9百万t
30年：54.8百万t
32年：79.5百万tへ

出典：JSW Steel, Q1 FY27 Results Presentation, July 17, 2026.

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

海外事業拡大　～　インド鉄鋼市場の魅力　～

- インドでは、人口増加に伴い都市化の進展、中間層の増加によってインフラを始めとした需要が拡大
  都市インフラ、自動車、建築、エネルギー分野等で鋼材需要の安定的拡大が見込まれる
- Windows of Opportunity（鋼材消費100kg/人近辺からの成長加速）はこれまで多くの国で観測。
- 鉄鋼生産能力拡張には時間がかかるため、**早期に建設を開始することが好機を捉える鍵**となる



出典: worldsteel

＊グラフ内パーセンテージは100kg/人到達～20年後までのCAGR

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

Carbon Neutral 脱炭素 低炭素

洋上風力モノパイル製造

- 国内初の洋上風力着床式基礎製造拠点
- **26年9月 国産初モノパイルを出荷**



▲笠岡モノパイル製作所

直径	約10m
長さ	約60m
重量	1,000t規模



▶モノパイル初品完成式典

Waste to Resource 廃棄物資源有効利用

廃棄物発電プラント

- EPC（設計・調達・建設）～事業運営まで長期に渡り一貫サービス提供
- **26年4月 インド廃棄物発電事業への事業参画**



◀海外廃棄物発電事業（ベトナム）



▶オペレーション支援（Global Remote Center）

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

京浜土地活用

- 東日本製鉄所京浜地区の上工程の休止(2023年9月)に伴い、約400haの土地を公共・公益性の高い土地へ利用転換を推進（OHGISHIMA2050の推進）

8次中期の主な進捗

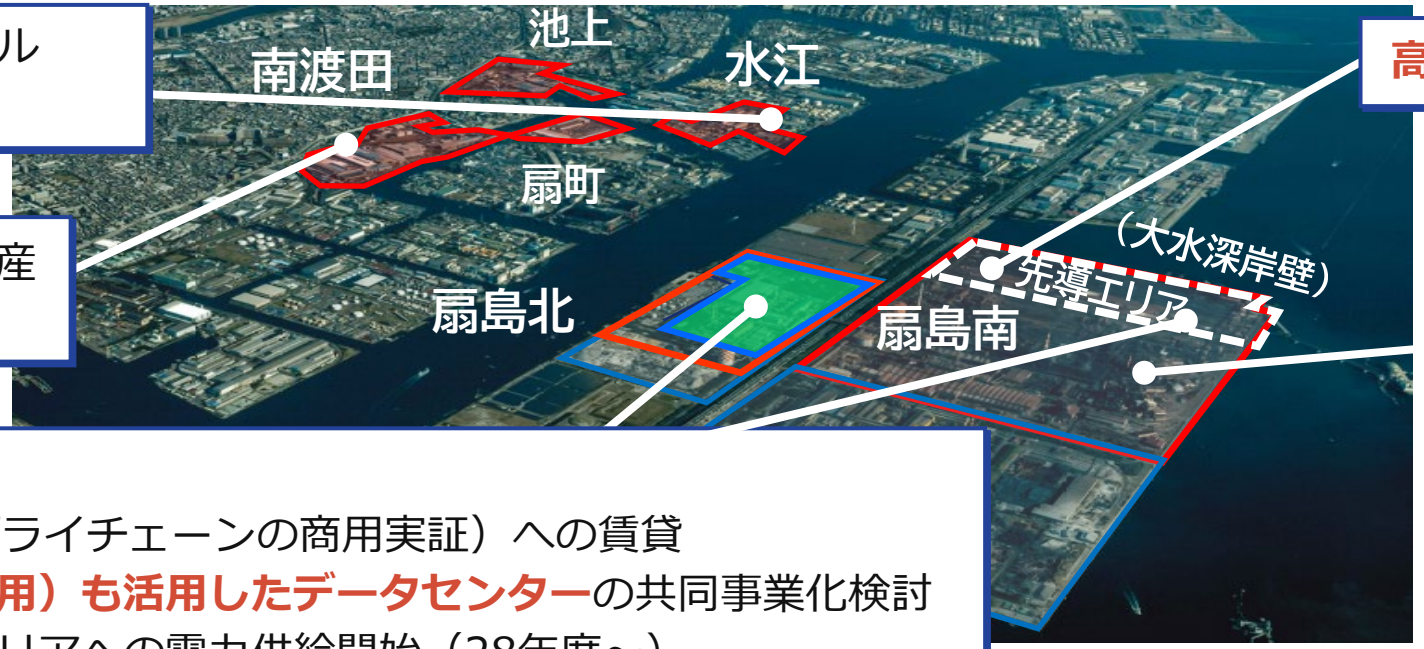
- **データセンター事業：三菱商事と共同実施に向け基本合意書を締結（26年3月）**
- **高度物流ゾーン：日本GLP、川崎市と高度物流拠点形成に向けた連携協定を締結（26年8月）**

当該土地の売却益450億円

2035年度に目指す姿（京浜土地利用転換エリア）

廃プラスチックリサイクル事業拠点

研究開発機能を核とした産業拠点の整備



高度物流ゾーンの売却

遊休施設解体

水素社会の推進

・GI事業（液化水素サプライチェーンの商用実証）への賃貸
・**グリーン電力（水素利用）も活用したデータセンター**の共同事業化検討
・自家発電所から先導エリアへの電力供給開始（28年度～）

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

環境的持続性への取り組み

- **「気候変動問題への取り組み」**を中心に、**「循環経済への移行」**、**「生物多様性の保全・自然再興」**にも積極的に取り組み、JFEグループ全体で地球環境・社会に大きく貢献。



方向性電磁鋼板



洋上風力発電

CN
カーボン
ニュートラル

気候変動問題への取り組み

循環経済への移行



廃棄物発電（出雲）

CE
サーキュラー
エコノミー

NP
ネイチャー
ポジティブ

生物多様性の保全・自然再興



ビオトープ知多



マリンブロック

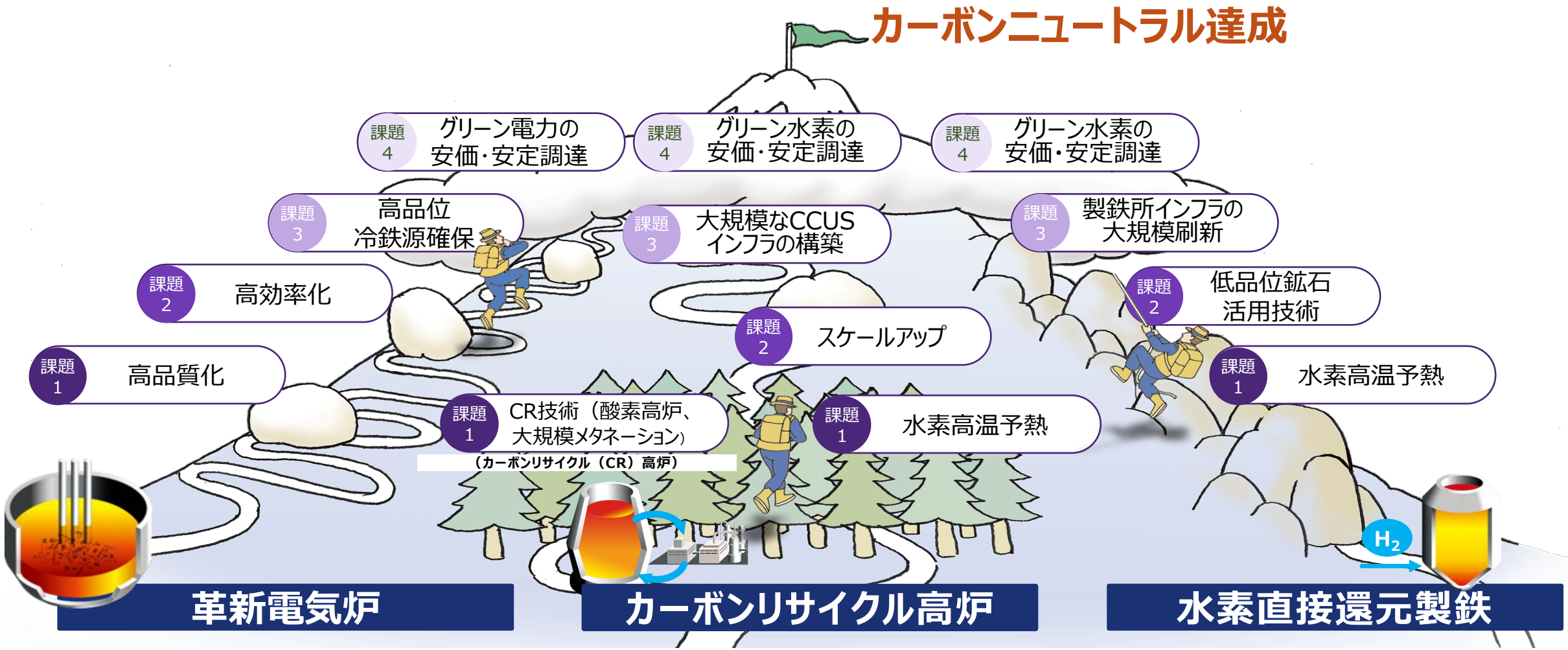
参考資料：環境省
「環境・経済・社会の状況と環境政策の展開の方向について」（2023年1月）

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

カーボンニュートラル実現のための技術開発の複線的アプローチ

JFEスチール

- **高炉法と同等の品質・生産性を有する製造技術は存在せず**、カーボンニュートラルまでの道程は険しい
  開発技術の実装時に、最適なプロセスを選択するため**３つの技術を複線的に開発**



Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

GXスチール(JGreeX®）の拡販

- 製造プロセスにおける**GHG排出量を従来の製品より大幅に削減したGXスチール「JGreeX®」の拡販を推進**

JGreeX®の採用開始

24年度から全分野に採用









更なる拡販に向けた課題

環境対策と経済性の両立

大規模な設備投資
（超革新技術の実装）
- 財務基盤強化
  （セグメント利益7,000億円）
- 政府による設備投資補助
- 安価で安定的な電力、水素供給網

製造コストの増加
- GXスチールの価値創造
- GXスチールの使用促進政策

国際標準化（ISO, GHGプロトコル　等）

JGreeX®の拡販による収益を源泉に脱炭素投資を推進

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

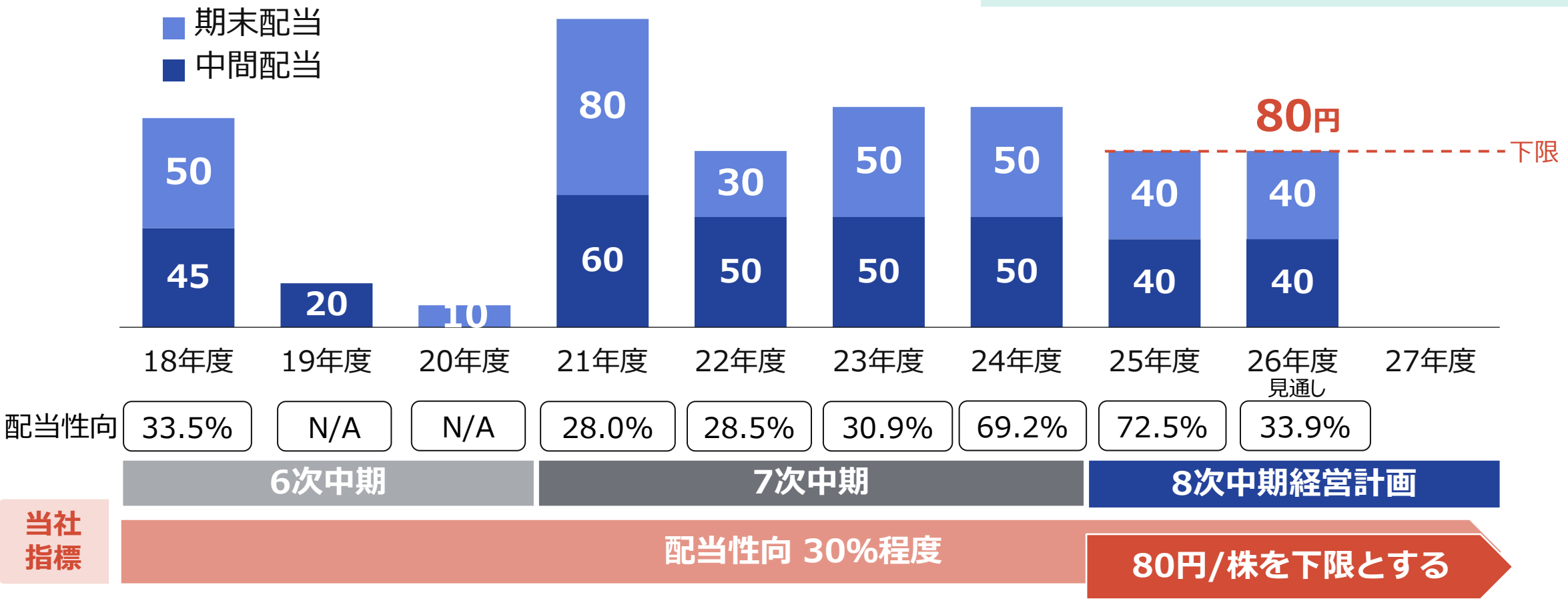
株主還元

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

株主還元

- 株主還元方針：**配当性向30%程度、年間80円/株を下限**として設定。**安定配当**に努める
- 26年度の年間配当については、1株当たり80円の見通し

予想配当利回り　**4.4%**（2026年８月時点）



Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.

企業価値向上に向けた取り組み

- 企業価値の持続的な向上に向けて、**資本コストや株価を意識した経営**を推進。

収益力向上

鉄鋼	• スリムで強靭な国内生産体制の再構築 • 高付加価値品比率向上（27年度目標 60%） • 海外成長分野・地域でのインサイダー型事業拡大
商社	
エンジニアリング	• WtRを中心とした運営型事業拡大、海外展開 • CNビジネスの拡大
京浜土地活用	• リソースを活かした安定収益の実現

BS最適化

- ノンコア事業の資産圧縮
- 成長投資・CN投資と財務健全性の両立

期待成長率向上

将来成長不安の払拭	• 成長分野を中心とした投融資 • 事業ポートフォリオの見直し
競争優位の創出力向上	• 経営戦略を実現するための人財戦略 • DXを通じたビジネス変革

株主資本コスト低減

安定的な株主還元	• 配当性向30%程度、**80円/株を下限とする**
CN対応懸念の払拭	• 超革新技術開発の推進 • グリーン市場の創出

ROE向上

株主資本コストを安定的に上回るROE

27年度目標 10%↑

PER改善

市場からの信頼性向上

PBR向上

Copyright © 2026 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved.



ご清聴ありがとうございました。

今後ともご支援の程、宜しくお願い申し上げます。

本資料は2026年10月1日時点の情報に基づき作成しています。業績見通し等は2026年8月公表時点の内容を含んでおり、
その後の公表情報により変更される場合があります。最新情報は当社IRサイトをご参照ください。